

その他事業一覧

部名称	課名称	事業名称	令和4年度 要求額 (千円)	令和4年度 最終査定額 (千円)	頁
	総務課	区役所フロアマネージャー設置事業 (南区)	3,800	3,800	1
	総務課	区域まちづくり事業(南区)	44,625	44,410	3
	区政企画室	南区スマート区役所事業	6,397	6,397	7
	自治推進課	地域安全推進事業(南区)	15,790	15,790	9
	自治推進課	地域会館耐震改修事業(南区)	2,500	2,500	11
	自治推進課	近隣センター等管理	2,469	2,469	13
	自治推進課	自治会活動推進事業(南区)	71,889	71,414	15
	自治推進課	市民活動施設運営事業(南区)	365	365	17
南保健福祉総合センター	南保健センター	介護予防普及啓発事業(南区)	2,448	2,448	19
南保健福祉総合センター	南保健センター	健康都市づくり関連事業(南区)	600	600	21

令和4年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				区役所フロアマネージャー設置事業（南区）		事業番号	
担当部署名				南区役所		局	
						部	
						総務	
						課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	—		施策	—		
			無	取組の方向性	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	—		ターゲット	—		
			無	取組	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画									
3	事業開始年度			平成 18 年度		終了（予定）年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）									

事業の概要

5	事業の実施主体 （実施主体となる団体等）			各区			
6	事業の対象 （対象とする人や物、対象数）			区役所来庁者（南区人口：約13.6万人）			
7	事業の目的 （事業実施によりめざす状態）			フロアマネージャーの設置により、市民満足度の向上を図り、「より親切・便利な区役所」の実現を図る。			
8	事業内容 （目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			フロアマネージャーを設置し、きめ細かいサービスを推進する。 ・来庁者の目的窓口への案内 ・高齢者・障害者等の介助 ・区役所内行事、会議等の案内 ・申請書等の記入支援			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			未定（入札実施予定）			
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 終了(予定) 年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
	対応件数（窓口への案内、申請書記入支援など）	件	目標値	65,000	65,000	65,000	65,000
			実績値	54,110	50,485		
			達成率	83%	78%		
当該指標を選定した理由	「より親切・便利な区役所」の実現を図るため、来庁者がわからないことを問い合わせることができることが重要であり、設置の効果を評価することができるため						
目標値の設定根拠・算出方法	委託業務報告書での対応件数						
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	区役所来庁者に対するアンケート調査（フロアマネージャーの案内の分かりやすさについて）による満足度	%	目標値	90	90	90	
			実績値	69	準備中		
			達成率	77%	準備中		
当該指標を選定した理由	市民満足度の向上を図るため実施している事業であり、実施しているサービスに関して来庁者がどのように評価しているかが重要であるため						
目標値の設定根拠・算出方法	区役所来庁者に対するアンケート調査において、案内を利用した人のうち「分かりやすかった」と回答した人の割合						

令和4年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	区役所フロアマネージャー設置事業（南区）	事業番号	215-001
-------	----------------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	2,981	3,043	3,071	3,071	3,800
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	2,981	3,043	3,071	3,071	3,800

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	委託料	R3	予算	3,071	3,071		R3	予算		
		R4	予算	3,800	3,800		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	平成18年4月～区役所設置と同時に全区にフロアマネージャーを設置
	R4	一般競争入札による新契約（R4年度～R6年度）の締結
	R5以降	引き続き事業を実施するとともに、区の実情に応じた配置場所、配置時間の検討を進める。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	来庁者をスムーズに案内するフロアマネージャーの設置に係る費用を要求するものである。
----	---------	---

令和4年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	区域まちづくり事業（南区）			事業番号	215-006
担当部署名	南区役所	局	部	総務	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	—		施策	—		
			無	取組の方向性	—					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを			ターゲット	11.3	
			有	取組	地域住民のつながり強化、住民自治の推進					
		寄与するKPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	
2	関連計画			堺市南区基本計画～みなみスマートビジョン～						
3	事業開始年度			平成 28 年度			点検年度		令和 5 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)									

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		本庁、各区				
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		区域住民				
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		区民のニーズや区域の実情をふまえながら、区役所が主体的に区域の特性をいかした魅力ある取組を推進することを目的とする。				
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		区役所が、区民ニーズに柔軟に対応し、地域コミュニティの醸成を図る事業や安全・安心に資する事業などを実施するとともに、区域の環境整備等に区局連携で対応することで、きめ細かなまちづくりを実現する。 なお、令和3年度予算から、区域まちづくり事業のうちのハード事業に係る区局連携分予算について、事業所管局へ移管しており、事業費が大きく減少している。				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		委託業務受注者、実行委員会				
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	定性的な成果目標					
	区域の特性や区民ニーズをふまえながら、区役所がより主体的に区域のまちづくり事業を推進					
	当該目標を設定した理由	区域の特性や区民ニーズをふまえたまちづくりの推進のために各事業の実施を決定していることから、事業実施数がまちづくりの推進の指標となるため。				
	目標に対する実績	実施した事業の数				
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度
	事業実施数		目標値	30	24	22
		事業	実績値	32	21	
			達成率	107%	88%	
	当該指標を選定した理由	区域の特性や区民ニーズをふまえたまちづくりの推進のために各事業の実施を決定しているため。				
目標値の設定根拠・算出方法	区域の特性や区民ニーズを踏まえ、主体的に事業を企画・実施した件数					

令和4年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	区域まちづくり事業（南区）	事業番号	215-006
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	147,362	189,573	171,159	51,081	44,625
	国支出金					
	府支出金			67,400		
	市債	14,300				
	その他（ 区民まちづくり基金等 ）	133,062				
	受益者負担金(使用料、手数料等)			15	48	47
	一般財源		189,573	103,744	51,033	44,578

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14 事 業 費 内 訳	報償費	R4	予算	2,287	2,287	使用料及び賃借料	R3	予算	213	213
		R4	予算	1,851	1,851		R4	予算	118	118
	消耗品費	R3	予算	4,072	4,024	工事請負費	R3	予算	11,127	11,127
		R4	予算	4,039	3,992		R4	予算	10,627	10,627
	修繕料	R3	予算	5,696	5,696	備品購入費	R3	予算	1,324	1,324
		R4	予算	5,816	5,816		R4	予算	530	530
	役務費	R3	予算	1,293	1,293	負担金	R3	予算	11,336	11,336
		R4	予算	1,268	1,268		R4	予算	11,273	11,273
	委託料	R3	予算	12,500	12,500	その他	R3	予算	1,233	1,233
		R4	予算	8,440	8,440		R4	予算	663	663

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	新型コロナの影響により、各種イベント等の事業縮小・中止が多かった。 なお、令和3年度予算から、区域まちづくり事業のうちのハード事業に係る区局連携分予算について、事業所管局へ移管しており、事業費が大きく減少している。
	R4	新型コロナの影響により、一部イベント等の事業縮小を図っている。
	R5以降	区域の特性や区民ニーズを踏まえ、事業の在り方も含め、内容を検討していく。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	令和3年度予算から、区域まちづくり事業のうちのハード事業に係る区局連携分予算について、事業所管局へ移管しており、令和4年度についても、同様の予算要求となっている。また新型コロナの影響により、一部イベント等の事業縮小を図っている。
----	---------	--

区域まちづくり事業(南区)

	事業名	事業概要	金額(千円)
1	田んぼにGO！畑にGO！	南区の特色である豊かな農空間を活用し、農作業を通じて世代間・地域間で交流するとともに、自然あふれる南区の魅力の周知を図る。	988
2	南区魅力発信事業	「みみちゃん」グッズの作成・配布や「みみちゃん」LINEスタンプの販売により、南区イメージキャラクターの周知を図り南区の情報発信力の向上を図る。情報発信や魅力発信につながる事業の運営を行う。また、魅力発信のため、「みどりのつどい」への参加や動画作成を行う。	4,335
3	地域の安心・安全向上事業	青色パトロール車では見まわりが困難な緑道等について、電動アシスト付自転車を用いて子どもの登下校の時間帯を中心とした見まわり活動を実施することで、犯罪の防止及び防犯強化を推進し、地域の安全・安心の向上を図る。	950
4	ハッピー・ファーストブック	絵本で親子の絆を深めてもらい、絵本を通じてゆっくり心ふれあうきっかけを作る。南保健センターで行われる4か月検診時に南図書館で選定した絵本を配付し、絵本の読み聞かせを行う。また読み聞かせのアドバイスも行う。	1,420
5	大学連携・交流事業	南区の重要な知的資源である大学と連携を図り、大学生の企画・運営により、子どもから高齢者までが楽しむことができ、区民の「ふるさと意識」の醸成及び交流につながる事業を実施する。	1,402
6	みなみ交流E・K・I・D・E・N	堺市南区基本計画に掲げる「自然とふれあい人と人とのつながりを大切にするまちづくり」の実現に向け、駅伝・マラソンを通して、人と人とのふれあいや地域間の交流を深めることにより、区民の相互理解・交流を図る。	3,100
7	南区クリーンキャンペーン	南区の主要3駅(泉ヶ丘・榎・美木多、光明池)の駅周辺及び泉北2号線・泉北環状線沿線において、一斉に美化運動を展開することで、区民の美化意識を高めるとともに、区民の一体感と地元への愛着、ふるさと意識の醸成につなげる。	809
8	子どもの健全育成活動団体連携事業	様々な子どもの健全育成を担う地域活動団体の把握を行い、プラットフォームを管理する。子どもの健全育成を担う地域活動団体が情報共有を行う場を設け、各団体の情報発信や団体間のマッチングによる新たな取組を期待する。	80
9	みなみ花咲くまちづくり推進事業	南区の魅力である豊かな自然と人のつながりを活かし、花の植栽等の事業に取り組むことにより、南区を花で彩り、色彩豊かな美しいまちなみを創ることを目的とする。各校区でコミュニティガーデンを設置している。	2,787
10	南区ふれあいまつり	南区に住む人々や働く人々が南区ふれあいまつりを通じて、コミュニティの輪を広げ、地域の歴史や伝統を再発見し、わがまちを愛する心を育み、地域社会の発展に寄与することを目的としている。西原公園グラウンドでは校区模擬店ほか協力団体の出展や野外ステージ、区役所では健康広場ほか展示を実施。	5,177

区域まちづくり事業(南区)

	事業名	事業概要	金額(千円)
11	南区防災活動支援事業	近年、多発する自然災害に備えて、地域における防災力強化に向けた取り組みとして、引き続き、防災士等を対象にスキルアップ講習会を開催し、防災力の向上につなげる。	300
12	南区地域安全対策事業	南区役所と南堺警察が協力し、移動式防犯カメラの設置やパトロール活動等を実施し、街頭犯罪発生件数の減少に努める。	4,930
13	みなみかぜ交流広場事業	区民の障がい者理解を促進することを目的として、南区内の作業所と連携し、障がい者の暮らしがわかるパネル展示や授産品の販売等を実施する。	290
14	孤立しないさせない生活推進事業	高齢者の孤立・孤独死を防ぎ、安心して暮らせるまちをつくるを目的として、相談窓口等の案内・啓発を行う。	215
15	南区保健福祉連携推進事業	地域での見守り支援ネットワーク構築及び福祉分野における複合的な問題や認知症、生活習慣病予防、フレイル対策を推進する。	113
16	南区子ども家庭支援対策事業	子ども虐待が発生してから対応する事後対応型から、子ども虐待の未然予防に力点を置く事前予防型にシフトするべく、区内教育関係機関や地域との連携のもと子育て世代の子ども虐待に対する意識のボトムアップをはかる。	2,181
17	区民と協働した多職種連携健康づくり推進事業	健康さかい21(第2次)に基づき、地域住民と保健センターの多職種(保健師・栄養士・歯科衛生士等)及び多機関が協働し、多面的な健康づくりの取組みを展開し、区民の健康レベル向上、健康寿命の延伸につなげる。	190
18	子育て世代等外国人支援事業	多国籍外国人へ適切な子育て支援等を行うため、多言語に対応できる対人通訳ツールを導入し、情報提供や支援の質を高める。	715
19	区域まちづくり推進事業	区民ニーズに柔軟に対応するため、年度途中に企画した新規事業等を実施する。	2,000
20	南区域環境整備事業	年度途中に発生する道路や公園の補修など、南区域の環境整備等にかかる事案について、区役所予算を活用し、区長の裁量により事業所管課に対応を依頼することで、より一層住民ニーズに即した区域の環境整備の推進を図る。	12,643

令和4年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	南区スマート区役所事業			事業番号	215-019
担当部署名	南区役所	局	部	区政企画室 課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	4.人や企業を惹きつける都市魅力 ～Attractive～	施策	(1) 行政のデジタル化、スマートシティ推進による暮らしの質の向上	
			有	取組の方向性	①行政のデジタル化の推進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを	ターゲット	11.3	
			有	取組	市民のQOLを高めるスマートシティの推進			
		寄与するKPI	有・無	指標名	—			
			無	現状値	—		目標値	—
2	関連計画			堺市南区基本計画				
3	事業開始年度			令和 2 年度		点検年度	令和 5 年度	
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)							

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)		堺市					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)		区民					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)		ICT等の先端技術の導入とすべての人にとってやさしい空間の創造により、安全・安心で高機能な区民サービスを提供する。 スマート区役所の取組を通じ、泉北ニュータウン地域におけるスマートシティを推進する。					
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		ICT等の先端技術等を活用した生活の質（QOL）の向上や地域課題の解決に向けた新たな取組を実施。 【令和2～5年度における主な取組】 (1) 来庁予約の推進 (2) 混雑状況の可視化 (3) 申請書作成支援 (4) 電子申請の推進 (5) 窓口拠点の拡充 (6) 遠隔相談 (7) 庁内案内 (8) デジタルサイネージの活用 (9) SNSの活用 (10) 効果的な動画配信 (11) 電子決裁の徹底 (12) RPAの活用 (13) 業務アプリの活用 (14) 自治会への情報伝達円滑化 (15) 自治会活動デジタル化支援 (16) テレワークオフィス運営					
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)		取組内容により異なる					
10	公民連携・協働事業		関係組織・関連施設と連携、地域及び民間との協働により取組を推進					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

11	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	目標 点検年度 令和5年度
	スマート区役所事業進捗率	%	目標値	10	30	50	100
			実績値	10	30		
			達成率	100%	100%		
	当該指標を選定した理由	ロードマップに掲げる取組計画に基づき選定					
目標値の設定根拠・算出方法	令和5年度(目標値100%)までの取組計画として算定						

12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績 令和2年度	実績見込み 令和3年度	目標 令和4年度	
	南区役所におけるスマートシティ関連取組数	事業	目標値	1	2	1	
			実績値	1	4		
			達成率	100%	200%		
	当該指標を選定した理由	スマートシティ（スマート区役所を含む）関連取組の積み上げが成果指標の達成に寄与するため					
目標値の設定根拠・算出方法	成果指標の達成に寄与する取組を各年度において設定						

令和4年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	南区スマート区役所事業	事業番号	215-019
-------	-------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	0	0	12,607	1,550	6,397
	国支出金			12,607		
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源				1,550	6,397

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源	主な項目	年度		事業費		うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	委託料	R3	予算	747	747			R3	予算			
		R4	予算	2,852	2,852			R4	予算			
	工事請負費	R3	予算	0	0			R3	予算			
		R4	予算	1,877	1,877			R4	予算			
	使用料及び賃借料	R3	予算	803	803			R3	予算			
		R4	予算	568	568			R4	予算			
	需用費	R3	予算	0	0			R3	予算			
		R4	予算	200	200			R4	予算			
	備品購入費	R3	予算	0	0			R3	予算			
		R4	予算	900	900			R4	予算			

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	テレワークオフィスの開設 来庁予約システムの導入 おくやみ申請サポートコーナーの設置 YouTubeチャンネルの開設、動画配信 ご近所SNS「マチマチ」との連携・情報発信 デジタルディバイド対応のための講座の実施（民間企業と連携）
	R4	動線の明確化・サイン改修を通じたすべての人にやさしい庁舎環境の創造（3か年計画） 駐車場満空表示等混雑状況の可視化 電子申請の活用による窓口予約の推進 自治会活動デジタル化支援
	R5以降	動線の明確化・サイン改修を通じたすべての人にやさしい庁舎環境の創造 窓口拠点の拡充、遠隔相談等の検討

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	○スマート区役所のコンセプト「お待たせしない」、「お書きいただかない」、「お越しいただかない」取組を推進するために、駐車場満空表示を通じた混雑状況の可視化を実施。 ○多様な方々が来庁する区役所においてユニバーサルデザインの観点からサインを見直し、すべての方にやさしい庁舎環境を実現する。
----	---------	--

令和4年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他	
一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域安全推進事業（南区）				事業番号	215-008
担当部署名	南区役所	局		部	自治推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現		
		有	取組の方向性	①防犯環境の整備						
		寄与するKPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数					
		有	現状値	1,195件(2019年度)			目標値	900件(2025年度)		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(6)平和と公正をすべての人に		ターゲット	16.1		
		有	取組	防犯カメラや防犯灯の戦略的な設置						
		寄与するKPI	有・無	指標名	大阪重点犯罪認知件数					
		有	現状値	1,195件(2019年度)			目標値	1,100件(2023年)		
2	関連計画									
3	事業開始年度			平成 12 年度		終了（予定）年度		令和 7 年度		
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）			・堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例 ・堺市暴力団排除条例						

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）		本庁・各区			
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）		堺市民（特に犯罪被害に遭いやすい女性、高齢者、児童等）【南区人口：約13.9万人】、事業者、地域団体等【20団体】			
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）		すべての市民にとって犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会の実現をめざす。			
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		○防犯環境の整備 ・(仮)堺市自治会活動推進補助金（統合）を通じて地域の防犯灯・防犯カメラ設置を推進。 ・区の防犯環境を考慮し、警察署と連携・協議のうえ、防犯カメラの戦略的な整備を推進。 ・区内の公設防犯カメラの運用。 ○自主防犯活動への支援 ・防犯協議会への事業補助や、自主防犯パトロール団体への防犯資機材等の支給、青色防犯パトロール活動費用や車両の安全運行に係る機器設置の補助等を実施。 ○広報啓発活動 ・広報紙やホームページ等で各種防犯情報を発信し、警察や関係団体と連携して防犯キャンペーン等を実施。			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		校区自治連合会、防犯協議会、青色防犯パトロール団体等			
10	公民連携・協働事業					

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 終了(予定) 年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
11	南区における大阪重点犯罪認知件数 (大阪府警察が認知した大阪重点犯罪の件数)	件	目標値	160	153	146	126
	実績値		117	118			
	達成率		127%	123%			
	当該指標を選定した理由	大阪重点犯罪認知件数は、堺市基本計画2025及び堺市SDGs未来都市計画のKPI数値となっており、当数値の減少は、犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	令和2年度において、新たに指標を設定。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
	防犯灯設置補助灯数	件		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			目標値	313	336	336	
			実績値	336	336		
			達成率	107%	100%		
	当該指標を選定した理由	防犯灯設置補助灯数は、区内の防犯環境の整備に寄与するため					
目標値の設定根拠・算出方法	令和2年度実績						

令和4年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	地域安全推進事業（南区）	事業番号	215-008
-------	--------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財源内訳	事業費（a）	15,425	14,387	15,711	22,000	15,790
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（区民まちづくり基金繰入金）	15,300	14,387			
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	125		15,711	22,000	15,790

事業費の内訳

（単位：千円）

14 事業費内訳	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
	防犯事業補助金	R3	予算	1,908	1,908	機械・機器等借上料（戦略的公 設防犯カメラリース分）	R3	予算	5,408	5,408
		R4	予算	1,908	1,908		R4	予算	10,957	10,957
	防犯灯設置事業補助金	R3	予算	6,500	6,500	機械・機器等借上料（小・中学 校公設防犯カメラリース分）	R3	予算	3,025	3,025
		R4	予算	(仮)堺市自治会活動推進補助金（統合）にて要求			R4	予算	事務集約により市民協働課に移行	
	青色防犯パトロール活動補助金	R3	予算	1,585	1,585	その他使用料及び賃借料	R3	予算	69	69
		R4	予算	1,585	1,585		R4	予算	86	86
	青色防犯パトロール車両修繕等補 助金	R3	予算	600	600	報償費	R3	予算	105	105
		R4	予算	600	600		R4	予算	105	105
	防犯カメラ設置補助金	R3	予算	2,450	2,450	その他（消耗品、印刷製本費な ど）	R3	予算	350	350
R4		予算	(仮)堺市自治会活動推進補助金（統合）にて要求				R4	予算	549	549

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	・「堺市安全・安心・快適な市民協働のまちづくり条例」施行。(平成21年9月) ・警察署と連携・協議のうえ、公設防犯カメラの戦略的な整備を推進。(令和2年度～) ・各種防犯事業について、警察・地域と協働で継続的な取組を実施。
	R4	・警察署と連携・協議のうえ、公設防犯カメラの戦略的な整備(3年目)を実施。 ・防犯灯・防犯カメラ設置補助について、制度の見直し（(仮)堺市自治会活動推進補助金（統合））を予定。
	R5以降	・犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現をめざし、市民、事業者、警察などと連携・協働しながら、各種防犯活動を推進する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	○公設防犯カメラの戦略的な整備(3か年事業)の3年目となる。令和3年度に引き続き、警察と本市が連携・協議しながら取り組む。 ○防犯灯・防犯カメラ設置補助について、「(仮)堺市自治会活動推進補助金（統合）」に統合して予算要求を行う。
----	---------	---

令和4年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	地域会館耐震改修事業（南区）			事業番号	215-009
担当部署名	南区役所	局		部	自治推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本 計画 2025	施策 との 関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～		施策	(1) 自助・共助・公助のバランスのとれた防災・減災力の向上		
			有	取組の方向性	③住宅の耐震・防火の促進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策 との 関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを			ターゲット	11.3	
			有	取組	地域住民のつながり強化、住民自治の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	

2	関連計画			
3	事業開始年度	平成 25 年度	終了（予定）年度	令和 5 年度
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）	堺市地域会館耐震診断補助金交付要綱、堺市地域会館耐震改修等補助金交付要綱		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	校区自治連合会
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	本市が譲渡した地域会館のうち、昭和56年5月31日以前に着工されたものについて、耐震診断にかかる経費を補助する。
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	本市から校区自治連合会に譲渡した地域会館の耐震診断・耐震補強を奨励し、地震時における安全性を確保する。
8	事業内容 (目的を達成するための手段) ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	本市から校区自治連合会に譲渡した地域会館のうち、昭和56年5月31日以前に建築された地域会館の耐震診断に対して補助金を交付。
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	校区自治連合協議会
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 終了(予定) 年度	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
11 地域会館耐震診断単年度実施件数 (単年度)	件	目標値	1	1	1	1	
		実績値	0	0			
		達成率	0%	0%			
当該指標を選定した理由	地域活動の拠点である地域会館の耐震診断は市民の安全・安心な自治会活動において必要不可欠なものであるため、全対象施設の耐震診断または耐震改修の完全実施が望ましいため。						
目標値の設定根拠・算出方法	校区自治連合会からの相談件数						
12 活動指標(成果を上げるための手段) 耐震診断により、耐震基準を満たすことが確認できた施設及び耐震改修を実施した施設数	単位		実績	実績見込み	目標		
			令和2年度	令和3年度	令和4年度		
			目標値	16	16		16
			実績値	15	15		
達成率	94%	94%					
当該指標を選定した理由	校区の要望にもよるが、未申請の施設を所有する校区に対し耐震診断を推奨し、基準を満たす施設を増やすため。						
目標値の設定根拠・算出方法	昨年度実績値＋次年度実施予定数						

令和4年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	地域会館耐震改修事業（南区）	事業番号	215-009
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13	事業費（a）	0	0	0	2,500	2,500
	国支出金				470	470
	府支出金					
	市債					
	その他（ 泉北丘陵地区整備基金繰入金 ）				2,030	2,030
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源						

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
14	地域会館耐震診断補助金	R3	予算	2,500	0		R3	予算		
		R4	予算	2,500	0		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	地域会館の耐震診断及び耐震化の促進
	R4	地域会館の耐震診断及び耐震化の促進
	R5以降	地域会館の耐震診断及び耐震化の促進

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	本市から譲渡した地域会館について、耐震診断の実施を促進する。
----	---------	--------------------------------

令和4年度 事務事業予算要求シート（1）

一般会計				要求区分		その他	
				事務事業分類		A 一般事務事業	
事務事業名				近隣センター等管理		事業番号	
担当部署名				南区役所		局	
				部		自治推進	
						課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	—		施策	—		
			無	取組の方向性	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを			ターゲット	11.3	
			有	取組	地域住民のつながり強化、住民自治の推進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—			目標値	—	
2	関連計画									
3	事業開始年度			平成 21 年度			終了（予定）年度		令和 5 年度	
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）									

事業の概要

5	事業の実施主体 （実施主体となる団体等）	各区、地域団体・市民					
6	事業の対象 （対象とする人や物、対象数）	校区自治連合会(4校区)					
7	事業の目的 （事業実施によりめざす状態）	地域が主体的に再生に向けたまちづくりに取り組めるよう支援することを目的とする。 （南区の地域コミュニティ活動を側面から支援）					
8	事業内容 （目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	大阪府より引継いだ泉北ニュータウン近隣センター資産のうち自治会活動への支援となる公有財産の貸付、維持管理を実施。また、泉北ニューデザイン推進協議会及びその他ワーキンググループに参加し、大阪府や泉北ニューデザイン推進室を中心に、相互に連携して取り組むべき事項について協議し、具体的な方策を検討。					
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）	校区自治連合会（無償貸付）					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 終了(予定)年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
資産の有効活用	件	目標値	4	4	4	4
		実績値	4	4		
		達成率	100%	100%		
当該指標を選定した理由	地域が主体的に再生に向けたまちづくりに取り組めるよう支援することを目的として、近隣センターに關係する財産の貸付を継続的にこなうため。					
目標値の設定根拠・算出方法	近隣センターに關係する財産の貸付件数					

活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
	地域コミュニティ活動推進	件	目標値	4	4	4
実績値			4	4		
達成率			100%	100%		
当該指標を選定した理由	コミュニティ機能の核となる近隣センターに關係する財産について、貸付を継続的にこなない地域コミュニティ活動推進に寄与するため					
目標値の設定根拠・算出方法	近隣センターに關係する財産の貸付件数					

令和4年度 事務事業予算要求シート (2)

事務事業名	近隣センター等管理	事業番号	215-012
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	35	1,686	10,507	2,450	2,469
	国支出金			990		
	府支出金					
	市債					
	その他 (泉北丘陵地区整備基金繰入金)		253			
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	35	1,433	9,517	2,450	2,469

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14 事 業 費 内 訳	普通旅費	R3	予算	5	5	その他保険料	R3	予算	50	50
		R4	予算	0	0		R4	予算	50	50
	消耗品費	R3	予算	35	35	施設等管理委託業務	R3	予算	2,000	2,000
		R4	予算	35	35		R4	予算	2,000	2,000
	印刷製本費	R3	予算	10	10	有料道路通行料	R3	予算	10	10
		R4	予算	0	0		R4	予算	10	10
	電気使用料	R3	予算	40	40	手数料	R3	予算	0	0
		R4	予算	40	40		R4	予算	34	34
	施設等修繕料	R3	予算	300	300		R3	予算		
		R4	予算	300	300		R4	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	近隣センターの貸付及び剪定業務を継続
	R4	近隣センターの貸付及び剪定業務を継続
	R5以降	近隣センターの貸付及び剪定業務を継続

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	
----	---------	--

令和4年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	自治会活動推進事業（南区）			事業番号	215-013
担当部署名	南区役所	局	部	自治推進課	

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	5.強くしなやかな都市基盤 ～Resilient～	施策	(5) 犯罪のない安心して暮らせる地域社会の実現		
			有	取組の方向性	①防犯環境の整備				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(7)パートナーシップで目標を達成しよう	ターゲット	17.17		
			有	取組	地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	
2	関連計画								
3	事業開始年度			昭和 51 年度		終了（予定）年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）			堺市自治会活動推進補助金交付要綱等					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	各区
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	自治会活動を推進している団体【19校区】
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	自治会活動をはじめとする地域活動を支援することにより、地域の結束力の強化を図り、市民参加・市民協働による明るく住みよい、安全な地域コミュニティの形成や、住民相互の共助による災害に強い地域社会の実現に向けた各種取組の活性化を図る。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	・堺市自治連合協議会と連携し、自治会活動のより一層の振興・充実を図るため、校区自治連合会に対して補助金等による支援を実施し、安心して自治会活動を行える環境整備を推進。 ・犯罪のない安心して暮らせる良好な地域社会を実現するために防犯灯の電気料金支援金を支出。
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	堺市自治連合協議会
10	公民連携・協働事業	

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 終了(予定) 年度	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度	
11自治会加入率	%	目標値	55	53	53	60	
		実績値	50	50			
		達成率	91%	94%			
	当該指標を選定した理由		自治会組織への加入率は、市民協働・市民参加による地域活動の活性化をはかる客観的な指標となるため				
目標値の設定根拠・算出方法		市全体の自治会加入率					
12活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標		
			令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	自治会活動の推進に資する各種活動の実施回数	回	目標値	62	35		35
			実績値	35	35		
			達成率	56%	100%		
	当該指標を選定した理由		自治会活動の実施は、地域の結束力の強化や、各種取組の活性化に寄与するため				
目標値の設定根拠・算出方法		前々年度実績					

令和4年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	自治会活動推進事業（南区）	事業番号	215-013
-------	---------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	46,964	46,575	53,267	52,950	71,889
	国支出金			9,492		
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	46,964	46,575	43,775	52,950	71,889

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	(仮)堺市自治会活動推進補助金（統合）	R3	予算	0	0	堺市AED電極パッド等交換補助金	R3	予算	270	270
		R4	予算	40,204	40,204		R4	予算	15	15
	堺市自治会活動推進補助金（南区校区）	R3	予算	20,106	20,106	通信運搬費	R3	予算	100	100
		R4	予算	0	0		R4	予算	219	219
	堺市自治会活動推進補助金（南区協議会）	R3	予算	668	668	その他報償費	R3	予算	30	30
		R4	予算	668	668		R4	予算	50	50
	防犯灯電気料金支援金	R3	予算	31,423	31,423		R3	予算		
		R4	予算	30,380	30,380		R4	予算		
	自治会施設賠償責任保険補助金	R3	予算	353	353		R3	予算		
		R4	予算	353	353		R4	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ～ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	自治会活動推進補助金交付要綱の制定（平成3年度）
	R4	既存の自治会活動に対する複数の補助制度を統合し、「(仮)堺市自治会活動推進補助金（統合）」として創設予定
	R5以降	継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	自治会の負担軽減と制度の簡素化や、地域の実情に応じて自治会が活動しやすい環境を創出することを目的に、既存の自治会活動に対する複数の補助制度を統合し、1つの補助制度「(仮)堺市自治会活動推進補助金（統合）」の創設を予定。 （背景） ・自治会活動や安全安心に関する支援施策の多くは、校区単位の個別補助制度で実施されており、申請期間や補助要件等がそれぞれ制度ごとに異なるため、事務手続きの煩雑性が地域の負担感につながっている。 ・また、犯罪傾向や災害リスク等の地域の実情に違いがあるため、それらに応じた校区ごとの取組にも軽重が生じている。 ・このため、細分化された個別の補助制度では弾力性が乏しく、多様化する地域ニーズに対応していくことが困難になってきている。
----	---------	---

令和4年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	市民活動施設運営事業（南区）			事業番号	215-014
担当部署名	南区役所	局	部	自治推進	課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	—		施策	—		
			無	取組の方向性	—					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(7)パートナーシップで目標を達成しよう		ターゲット	17.17		
			有	取組	地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進					
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—					
			無	現状値	—		目標値	—		
2	関連計画									
3	事業開始年度			平成 18 年度		終了（予定）年度		令和 5 年度		
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）			堺市南区区民プラザ管理運営要領						

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）			各区			
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）			市民による自発的で公益性及び非営利性を有する活動を行う団体			
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）			NPO法人や市民活動グループ等への支援を通じて、区域内における区民活動の裾野を広げ、法人・組織としての力量の向上に寄与するとともに、全庁的に市民協働を進めることを目的とする。			
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載			・市民活動を行う団体が打ち合わせなどに利用できるミーティングスペース、印刷機・紙折り機等を備えた作業スペース、パソコンによる情報検索ができる情報コーナーを設置し、「活動を支援する場の提供」を行う。			
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）						
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 終了(予定) 年度
				令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
11	区民プラザ来訪者数	団体	目標値	4,277	2,767	2,697	3,044
			実績値	2,515	2,452		
			達成率	59%	89%		
	当該指標を選定した理由	区民プラザ来訪者数の増加は当該事業目的に寄与していると判断できるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	「区民プラザ利用者数」+「会議・作業スペース利用者数」。目標値は前年度実績の10%増					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
	区民プラザ 利用登録団体数(累計)	人		令和2年度	令和3年度	令和4年度	
			目標値	419	408	423	
			実績値	389	403		
			達成率	93%	99%		
当該指標を選定した理由	区民プラザの利用については利用登録が必要なことから、利用登録団体数の増加は当該事業目的に寄与していると判断できるため。						
	目標値の設定根拠・算出方法	H29〜R2までの平均増加率5%ごとに毎年度増加するとして仮定し算出					

令和4年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	市民活動施設運営事業（南区）	事業番号	215-014
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	2,543	2,540	309	365	365
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ ）					
	受益者負担金(使用料、手数料等)	414	364	145	365	365
	一般財源	2,129	2,176	164	0	0

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
14 事 業 費 内 訳	消耗品費	R3	予算	341	0		R3	予算		
		R4	予算	341	0		R4	予算		
	修繕料	R3	予算	20	0		R3	予算		
		R4	予算	24	0		R4	予算		
	使用料及び賃借料	R3	予算	4	0		R3	予算		
		R4	予算	0	0		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ~ R	要求額	
----	----	-------	-----	--

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	事業の継続実施
	R4	事業の継続実施
	R5以降	事業の継続実施

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	引き続き、南区民プラザの利用促進を図り、区民の市民活動の支援を継続する。
----	---------	--------------------------------------

令和4年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	介護予防普及啓発事業（南区）			事業番号	215-016
担当部署名	南区役所	局	南保健福祉総合センター	部	南保健センター
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との 関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well – being～		施策	(4) 高齢者が住み慣れた地域で心豊かに暮らし続けられる社会の実現	
			有	取組の方向性	①自立支援・介護予防・健康増進の取組の推進				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	前期高齢者の要支援認定率				
			有	現状値	2.83%(2019年度)		目標値	2.30%(2025年度)	
	堺市SDGs 未来都市 計画	施策との 関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を		ターゲット	3.8	
			有	取組	地域包括ケアシステムの推進				
		寄与 する KPI	有・無	指標名	—				
			無	現状値	—		目標値	—	

2	関連計画		堺市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画（平成30(2018)～32(2020)年度～令和5(2023)年度まで継続実施)					
3	事業開始年度		平成 18 年度		終了（予定）年度		令和 7 年度	
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）		介護保険法					

事業の概要

5	事業の実施主体（実施主体となる団体等）		南区				
6	事業の対象（対象とする人や物、対象数）		要介護等認定を受けた高齢者のうち非該当と決定された者等				
7	事業の目的（事業実施によりめざす状態）		高齢者ができる限り自立した生活を送れるよう、要支援や要介護状態の予防（介護予防）を図ることを目的としている。				
8	事業内容（目的を達成するための手段） ※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など ※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載		保健センターの看護師が要介護認定の非該当高齢者等の居宅を訪問するなど、生活における問題を総合的に把握・評価し、必要な相談・指導を実施する。主に認知症、閉じこもり、うつのある高齢者に対して訪問する。訪問により、認知症予防、運動機能向上、口腔機能向上、低栄養の防止を目的とした指導助言を行う。一般高齢者ならびに要介護状態の予防に効果が認められる対象者については複合型介護予防教室につなげる。複合型介護予防教室参加者のうち要介護状態に陥る可能性がある参加者への個別支援を実施している。				
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）		なし				
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 終了(予定) 年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
被訪問延人数	人	目標値	90	90	90	90
		実績値	37	50		
		達成率	41%	56%		
当該指標を選定した理由	訪問により、要介護状態予防のための日常生活上のアドバイスを提案し、介護予防、健康寿命の延伸を図る。(コロナ禍で感染症拡大防止の観点から訪問指導が例年通りには実施できなかった)					
目標値の設定根拠・算出方法	コロナ禍前の実績をもとに算出					

活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
複合型介護予防教室参加延人数	人	目標値	700	320	320	
		実績値	151	150		
		達成率	22%	47%		
当該指標を選定した理由	教室に継続的に参加することでフレイル状態に陥らないようにする。 (コロナ禍で感染症拡大防止の観点から予定教室が開催できなかった)					
目標値の設定根拠・算出方法	コロナ禍前の実績をもとに算出					

令和4年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	介護予防普及啓発事業（南区）	事業番号	215-016
-------	----------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

（単位：千円）

	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費（a）	2,763	2,763	1,945	2,287	2,448
	国支出金	690	691	486	572	612
	府支出金	346	346	243	286	306
	市債					
	その他（介護保険第1号被保険者の保険料等）	1,381	1,381	973	1,143	1,224
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	346	345	243	286	306

事業費の内訳

（単位：千円）

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14 事 業 費 内 訳	報酬	R4	予算	1,841	230		R4	予算		
		R3	予算	1,695	212		R3	予算		
	職員手当等	R4	予算	383	48		R4	予算		
		R3	予算	368	46		R3	予算		
	旅費	R4	予算	166	21		R4	予算		
		R3	予算	166	21		R3	予算		
	需用費	R4	予算	58	7		R4	予算		
		R3	予算	58	7		R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		

債務負担行為

（単位：千円）

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	要介護認定非該当者等に訪問を行い、介護予防への取組のきっかけや通いの場への参加につながるよう、事業を実施していることから、有効性は高い。しかし前年度は新型コロナウイルス感染症の影響で事業の中止や縮小、電話等の非対面の支援を行うことが多かったため、実績値が減少している。
	R4	要介護認定非該当者等に訪問を行い、介護予防への取組のきっかけや通いの場への参加につながるよう、事業を実施していることから、有効性は高いため、感染対策を実施した上で継続する。
	R5以降	要介護認定非該当者等に訪問を行い、介護予防への取組のきっかけや通いの場への参加につながるよう、事業を実施していることから、有効性は高いため、感染対策を実施した上で継続する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	R2,R3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実績は減少したが、訪問により実態把握を行い、フレイルや閉じこもり等の恐れのある高齢者を介護予防教室や地域の通いの場への参加につなげ自立支援を行うことができています。教室終了後、OB会の立ち上げ等により、参加者自ら自主的に継続して介護予防に取り組めるよう後方支援も実施している。自立支援・介護予防の取組を推進することで、健康状態の維持・向上につながり、要介護者の増加を抑えることができる。
----	---------	---

令和4年度 事務事業予算要求シート（1）

				要求区分	その他
一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	健康都市づくり関連事業(南区)			事業番号	215-017
担当部署名	南区役所	局	南保健福祉総合センター	部	南保健センター
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(1) 健康で長生きできる都市の実現
			有	取組の方向性	③健康を支える地域社会の形成		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(3)すべての人に健康と福祉を	ターゲット	3.4
			有	取組	生活習慣病の啓発、対策の推進		
寄与するKPI		有・無	指標名	—			
			無	現状値	—	目標値	—
2	関連計画			健康さかい2 1・歯科口腔保健計画			
3	事業開始年度			平成 9 年度	終了（予定）年度	令和 7 年度	
4	実施根拠 （根拠法令、条例等）			健康増進法・歯科口腔保健の推進に関する法律			

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)			南区			
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)			南区民			
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)			南区民の自発的な健康づくり意識を育成し、健康の保持増進・生活習慣病の予防を図り、健康寿命の延伸をめざす。			
8	事業内容 (目的を達成するための手段)			※令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、区民まつりが中止となり、同時開催している「健康広場」も中止している。 地域で健康づくりに係る活動を行っている自主活動グループとの協働事業として、多くの来場者が見込まれる南区民まつりと同時に「健康広場」を開催する。 各グループの代表メンバーで構成される「南区健康広場実行委員会」を組織し、事業内容に係る検討等を行い、「食育」「がん検診受診啓発」「8020運動の推進」「いのちの大切さ」「自主活動グループ活動発表会」「酒害啓発」「薬物乱用防止」「禁煙」「健康チェック」の多岐にわたるテーマのブースを設け実施している。			
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先（委託・補助金・負担金等）			南区健康広場実行委員会			
10	公民連携・協働事業						

II. 事業の目標

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績	実績見込み	目標	目標 終了(予定) 年度
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和7年度
参加者数	人	目標値	700	350	350	700
		実績値	0	0		
		達成率	0%	0%		
当該指標を選定した理由		区民まつりと併設で行うことにより、より多くの方へ健康意識の向上をはかり、長寿社会に向けた健康寿命の延伸をめざす(R 2、3 年度はコロナ禍で感染症拡大防止の観点からまつり自体が実施できなかった)				
目標値の設定根拠・算出方法		各ブース概ね100名程度で設定していたが、感染拡大防止のため人数を減少した。				

活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績	実績見込み	目標	
			令和2年度	令和3年度	令和4年度	
催しブース数	箇所	目標値	8	7	7	
		実績値	0	0		
		達成率	0%	0%		
当該指標を選定した理由		南区健康づくり推進委員会と共に事業内容の検討をし、多岐にわたるテーマについて、ブースを設け実施することであらゆる世代への啓発効果が期待できる。				
目標値の設定根拠・算出方法		「食育」「健康チェック」「8020運動推進」「酒害啓発」など健康啓発内容に合わせて開催している。				

令和4年度 事務事業予算要求シート（2）

事務事業名	健康都市づくり関連事業(南区)	事業番号	215-017
-------	-----------------	------	---------

Ⅲ. 令和4年度予算要求額

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		決算	決算	決算	予算	予算要求
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	648	648	648	600	600
	国支出金					
	府支出金					
	市債					
	その他（ 堺市民健康生きがいつく基金 ）	600	600	600	600	600
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	48	48	48		

事業費の内訳

(単位：千円)

	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源	主な項目	年度		事業費	うち 一般財源
		R3	予算				R3	予算		
14 事 業 費 内 訳	負担金	R4	予算	600	0		R4	予算		
		R4	予算	600	0		R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		
		R3	予算				R3	予算		
		R4	予算				R4	予算		

債務負担行為

(単位：千円)

15	期間	R ~ R	要求額
----	----	-------	-----

Ⅳ. スケジュール

経過及び今後の展開

16	R3まで	R2年度は新型コロナウイルス感染症の影響で区民まつりが開催できず、同時開催している健康広場も実施できなかった。
	R4	区民と協働し、様々な年齢層の方に健（検）診の受診啓発や健康に関する情報提供を行える機会を検討し、継続実施する。
	R5以降	区民と協働し、様々な年齢層の方に健（検）診の受診啓発や健康に関する情報提供を行える機会を検討し、継続実施する。

Ⅴ. 要求のポイント

17	要求のポイント	R2,R3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実施できなかったが、地域で健康づくりに係る活動を行っている自主グループの代表メンバーで構成される「南区健康広場実行委員会」等とともに事業内容の検討を行うことで市民協働の取組ができ、また日頃保健センターに來所することの少ない世代の青壮年層に向けて健康情報の発信や啓発ができ、健康意識を高めることができる。
----	---------	---